

丸亀市協働のまちづくりに関する事業者アンケート報告書（概要）

I 調査概要

(1) 調査目的

「第2次丸亀市協働推進計画（仮称）」（計画期間：令和6年度～10年度）を策定するに当たり、協働の担い手となる市民活動団体の協働に関する現状と認識、課題などを把握し、今後の市の施策や事業を考えるうえでの基礎資料とする。

(2) 調査対象

丸亀商工会議所、丸亀市飯綾商工会に登録している事業者のうち5人以上の従業員がいる市内の事業者

(3) 実施期間

令和5年5月10日～令和5年5月31日

(4) 実施方法

郵送配布・インターネット回答/郵送回収

(5) 回収結果

配布数…657票、回収数…302票、回収率…46.0%

(6) 質問内容

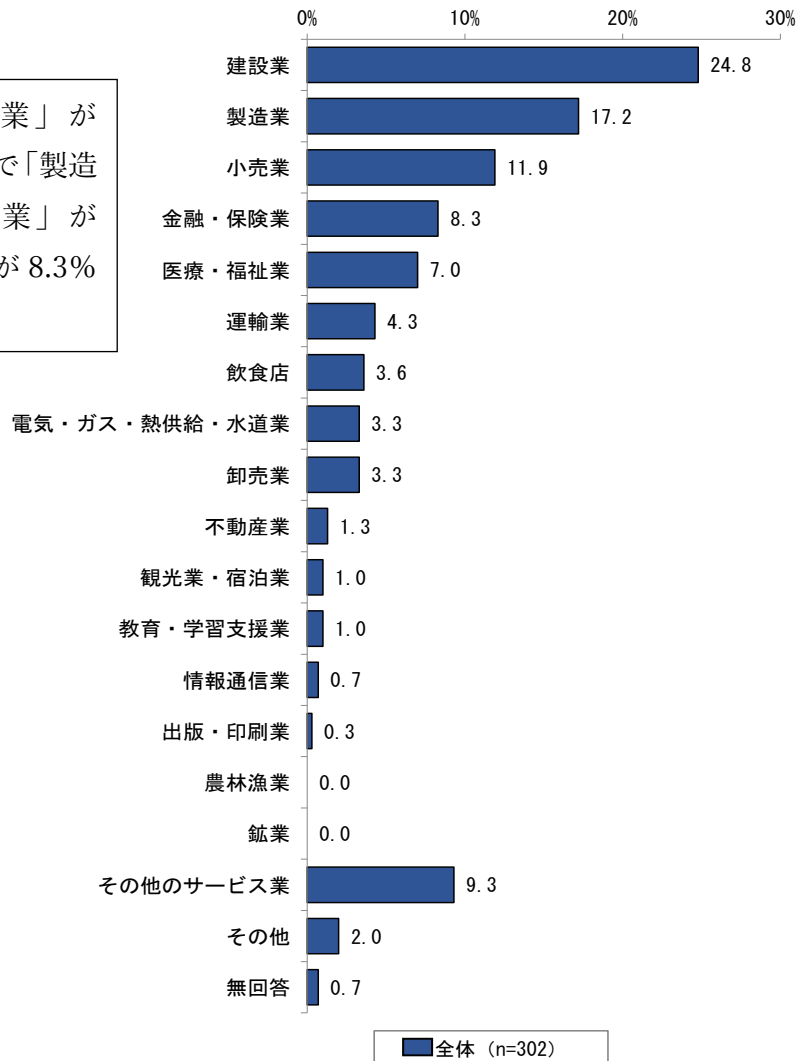
項目	質問内容	
1 貴社の概要について	問1	業種
	問2	従業員数
2 市民活動への協力又は支援について	問3	これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるか
	問4	市民活動への協力又は支援した理由
	問5	市民活動へどのような方法で協力又は支援したか
	問6	協力又は支援した市民活動の分野
	問7	市民活動に協力又は支援したことがない理由
3 市との協働について	問8	以前から「協働」という言葉を知っていたか
	問9	市と協働したことがあるか
	問10	市と協働したきっかけ
	問11	市とどのような方法で協働したか
	問12	どのような社会課題解決のために協働したか
	問13	協働によりどのような効果が得られたか
	問14	協働していない理由
	問15	市との協働に関心があるか
	問16	市と協働する場合、市に対して何を求めるか
	問17	市と協働する場合、どのような社会課題に取り組みたいと思うか
4 市民交流活動センター「マルタス」について	問18	マルタスを利用したことがあるか
	問19	マルタスの利用目的
	問20	市民活動への協力又は支援や、市との協働のために、マルタスに期待すること
5 自由意見	問21	自由意見

Ⅱ 調査結果

1 貴社の概要について

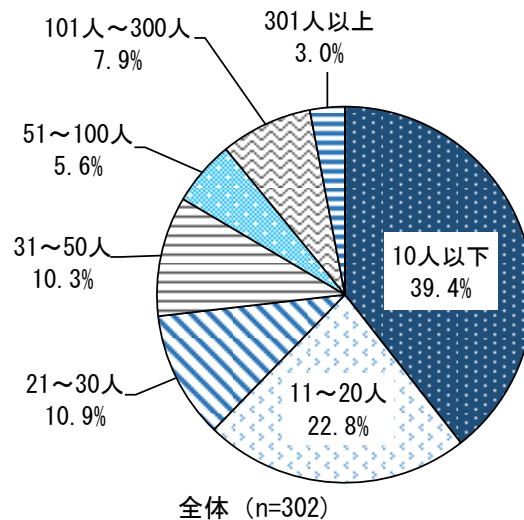
(1) 主な業種

主な業種は、「建設業」が24.8%と最も高く、次いで「製造業」が17.2%、「小売業」が11.9%、「金融・保険業」が8.3%と続いています。



(2) 従業員数

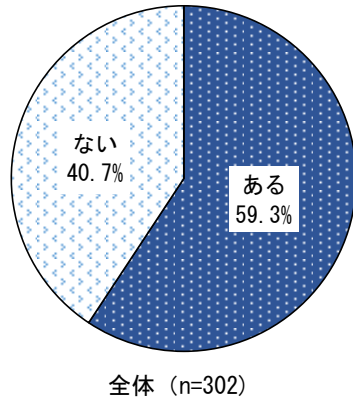
従業員数は、「10人以下」が39.4%と最も高く、次いで「11～20人」が22.8%、「21～30人」が10.9%、「31～50人」が10.3%と続いています。



2 市民活動への協力又は支援について

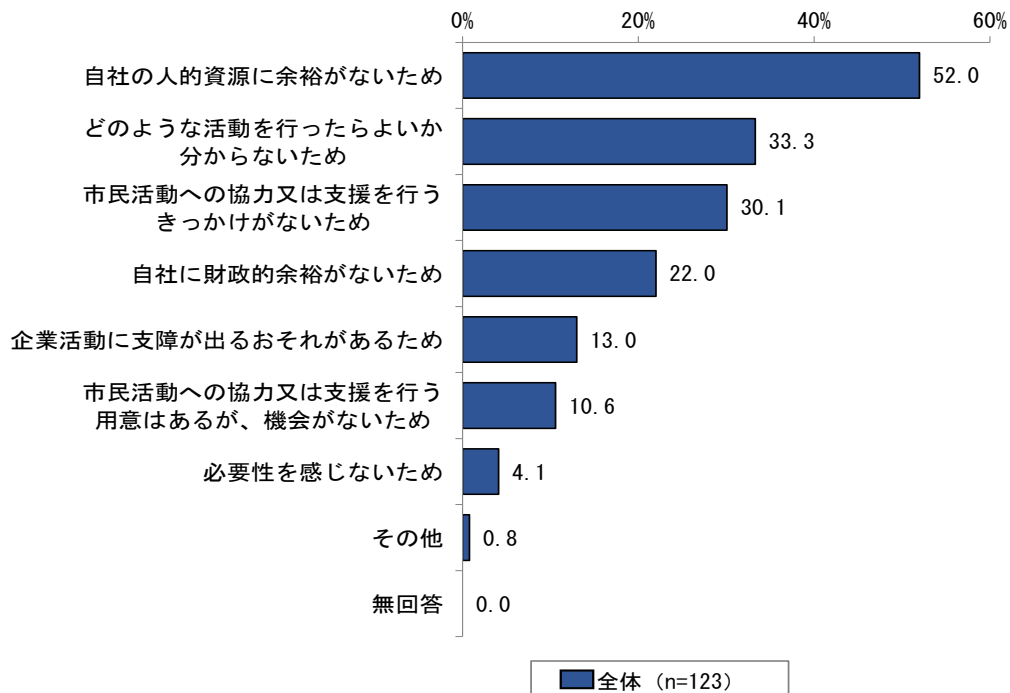
これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるかについては、全体では「ある」の割合が約6割となっていますが、従業員数が多くなるほど「ある」の割合は増加し、中規模（31～100人）では7割以上、大規模（101人以上）では8割以上が「ある」と回答しています。

【問3:これまでに市民活動に協力又は支援したことがあるか】



市民活動に協力又は支援したことがない理由について、「自社の人的資源に余裕がないため」が52.0%と最も高くなっていますが、次いで「どのような活動を行ったらよいか分からないため（33.3%）」「市民活動への協力又は支援を行うきっかけがないため（30.1%）」と続いています。市民活動に関する情報や機会の提供を進めていくことで、市民活動への協力・支援を促進する余地があると考えられます。

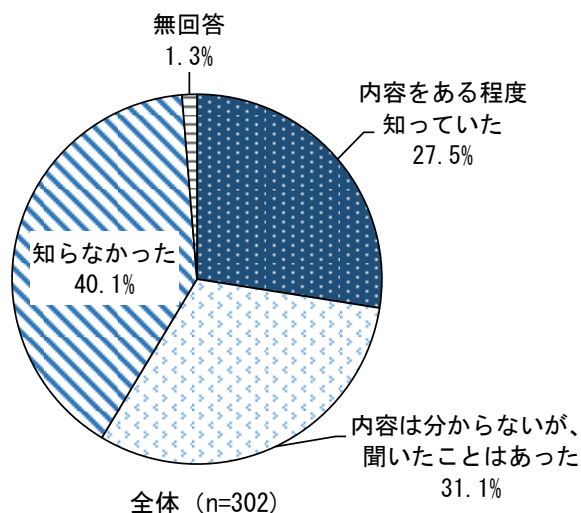
【問7:市民活動に協力又は支援したことがない理由】



3 市との協働について

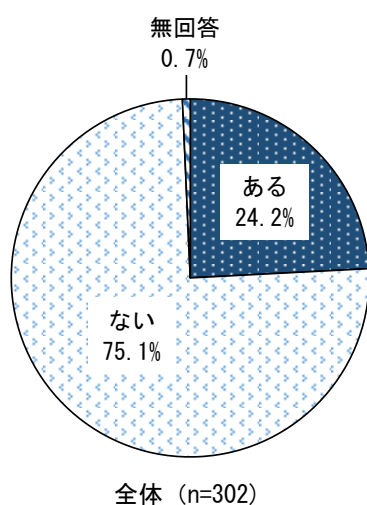
アンケート回答以前から「協働」という言葉を知っていたかについては、「知らなかった」が40.1%と最も高く、次いで「内容は分からないが、聞いたことはあった」が31.1%、「内容をある程度知っていた」が27.5%となっています。

【問 8: 以前から「協働」という言葉を知っていたか】

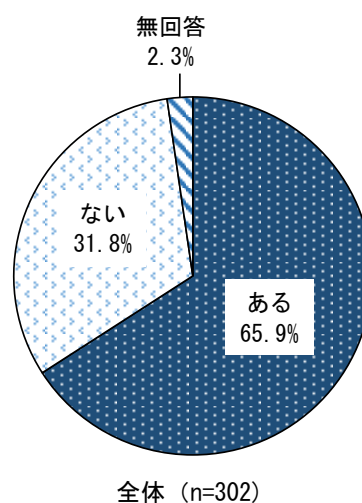


市との協働についての状況は、「ある」が24.2%と全体の4分の1程度になっているのに対し、市との協働に関心があるかについては、「ある」が65.9%と6割以上を占めています。

【問 9: 市と協働したことがあるか】



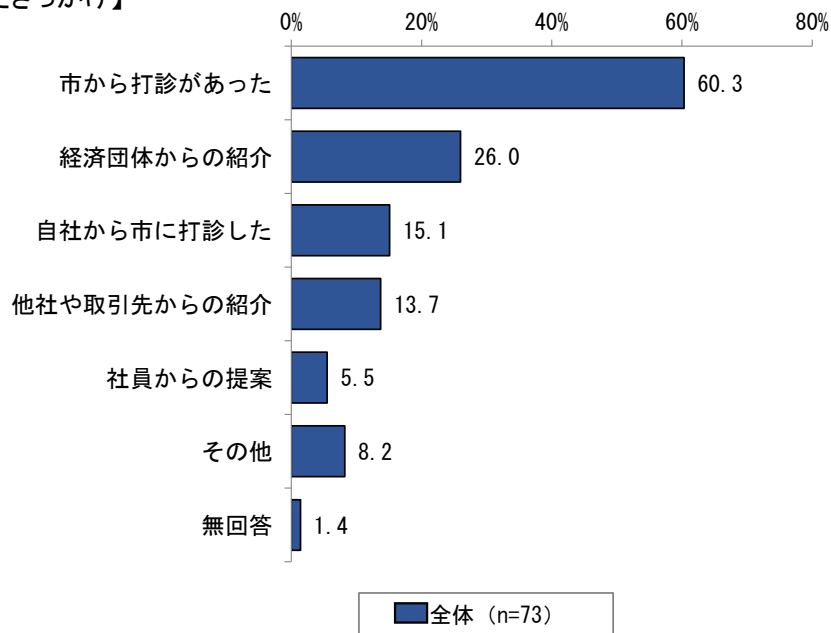
【問 15: 市との協働に関心があるか】



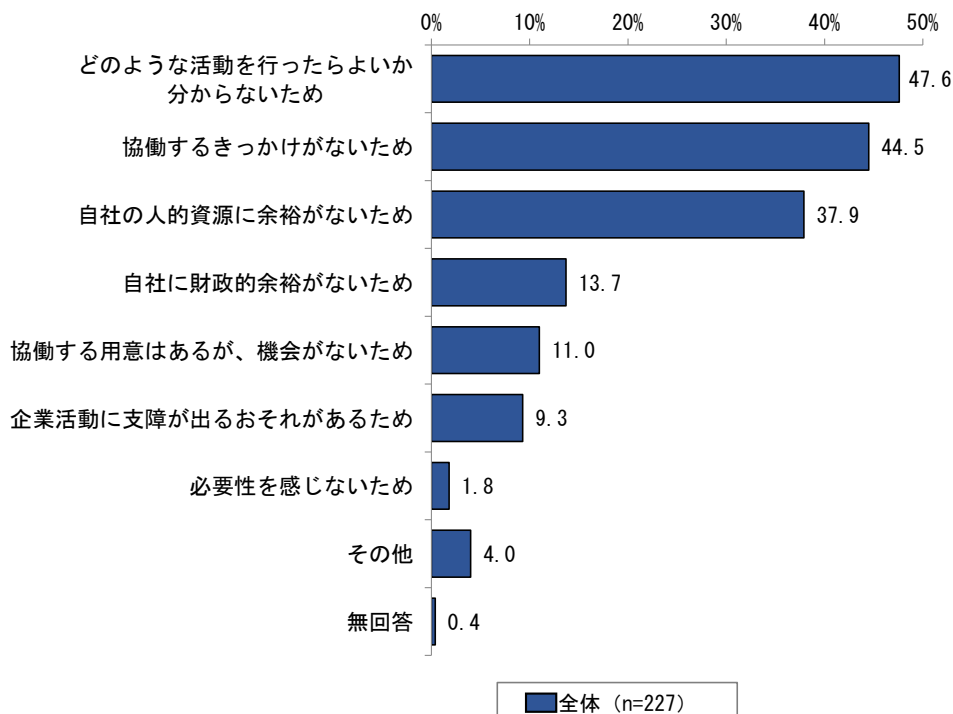
市と協働したきっかけについては、約6割が「市から打診があった」となっており、市と協働していない理由としては「どのような活動を行ったらよいか分からないため」「協働するきっかけがないため」がいずれも4割以上となっています。自由意見でも、協働の具体的な内容周知や、市からの働きかけを必要とする意見がみられます。

以上より、市との協働に関心を持っている事業者は多く存在しているものの、協働についての知識やきっかけがないことで市と協働していない状況となっていることが考えられるため、より多くの事業者と協働していくためには、市が積極的に働きかけ、協働に関する情報や機会を提供することが必要になると考えられます。

【問 10: 市と協働したきっかけ】



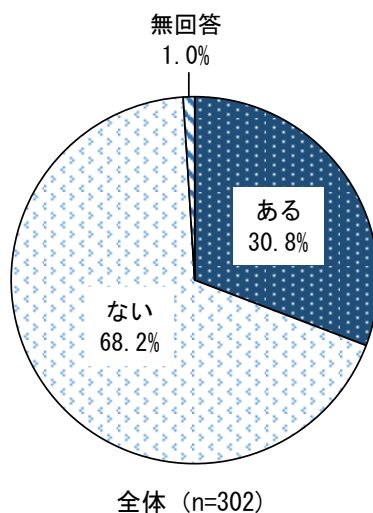
【問 14: 協働していない理由】



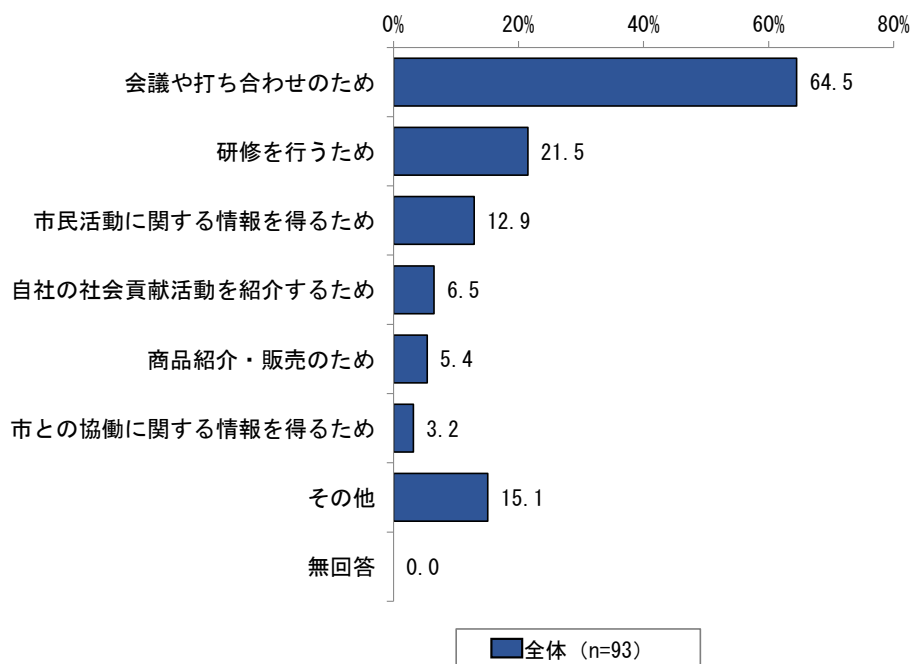
5 市民交流活動センター「マルタス」について

マルタスを利用したことがあるという回答は 30.8%となっており、その利用目的は「会議や打ち合わせのため」が 64.5%となっています。一方で、「市民活動に関する情報を得るため」「市との協働に関する情報を得るため」という回答はそれぞれ 12.9%、3.2%となっています。

【問 18: マルタスを利用したことがあるか】



【問 19: マルタスの利用目的】



市民活動への協力や市との協働のためにマルタスに期待することとしては、「市民活動に関する情報提供（44.7%）」や「市との協働に関する情報提供（38.1%）」の回答が多くなっています。

マルタスの現在の利用目的と期待することの内容が乖離していることから、市との協働に関する情報提供や機会の提供をマルタスで行うことに加え、市から事業者へ働きかけを行っていくことが必要になると考えられます。

【問 20: 市民活動への協力又は支援や、市との協働のために、マルタスに期待すること】

